

株式会社大王製作所

知財は“取引の安全”を確保する上で大切な防衛手段

フックなどの金属パーツのほか、キーホルダーやスマートフォン関連商品のアクセサリ商品を販売する株式会社大王製作所。社名は製造業を連想させる堅いイメージだが、デザイン性あふれる商品を次々に生み出すアイデア創出型の企業だ。OEM（相手方ブランド）供給が大半のため、知的財産に瑕疵があると影響は取引先にまで及ぶ。同社にとって知財は、“取引の安全”を担保する大切な手段だ。

主な権利

2019年：特許 第6566412号
2013年：商標登録 第5621313号
2019年：商標登録 第6156841号

会社概要

所在地：東京都台東区日本堤2-11-6
電話：03-3876-1341
URL：https://www.daiomfg.co.jp/
業種：装身具・雑貨等開発製造販売
設立：1961年（昭和36年）
資本金：1億円



左から 次長：鈴木 雅晴さん
主任：竹中 久美子さん
応 立男さん
海野 円夏さん
主任：廣井 加奈さん
次長：岸波 誠さん

単に物を売るビジネスモデルからの脱皮図る

同社は1961年の設立当時、主にネックレスやハンドバッグのチェーンを自社で製造していた。中国が世界の工場となるのと時を同じくして、同国での委託生産方式に変更し、ファブレス化。仕入れたチェーンを切断し、キーホルダーや財布のチェーンに加工して販売する。今でも売上高の7-8割が小物部品の販売で占める。ただ、近年では、「部品だけの需要が少なくなってきたため、中国で製造した完成品を輸入するビジネスも展開しています」（開発部の岸波誠次長）という。

もともと、完成品を輸入する商社機能だけだと同業他社との差別化が難しい。そのため、同社が力を入れているのが、単に物を売るビジネスモデルからの脱皮だ。「モノからコトへ」を合言葉に、付加価値のある商品提供に注力している。

地方空港や車のディーラー店舗などで実施しているワークショップがその一例

だ。「部品を組み立てると、オリジナル商品が完成するような取組をしています。開発本部にデザイナーを配置して独自性の高い商品にすることで、ほかと一味違うノベルティー製作体験ができるように工夫しています」。岸波次長はこう語り、デザインや体験、品質といった要素を加えて差別化することで、価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの確立を目指す。

手続きができていなかった!? 冷や汗かいた特許

ワークショップなどで使われる新感覚の手芸キット「あそぼーたん」は、東京都中小企業振興公社の企業が持つ独自技術を活用した製品開発を支援する「事業化チャレンジ道場」を利用して製品化した。さまざまな模様をした布をボタンの骨格に巻き付けて、「くるみボタン」を作成し、それを独自形状のフェルト台に乗せて、オリジナルキーホルダーを完成させる。

同商品は特許取得に結び付いたが、すんなりといったわけではない。「危ないところでした」と、岸波次長は冷や汗をかいた時のことを振り返る。拒絶理由通知に対する応答をする際のことだった。意見書をオンラインで手続しようとしたが、文書の保存ボタンを押した後、送信ボタンを押さずに終了し、そのまま放置してしまったのだ。「オンライン手続が初めてなこともあり、文書の保存ボタンで手続きが完了すると思い込んでしまったのです」（岸波次長）と苦笑いを浮かべる。

応答期限が経過してしまい、特許取得はあきらめざるを得ないと考えていた時だった。「期間経過後でも審判に対応する方法があると、知財センターのアドバイザーから教えてもらったのです」（同）と語り、当時を思い出して目を輝かせる。アドバイザーは月一回以上、同社に足を運んでいたため、知財の状況、課題を熟知していた。拒絶理由通知や拒絶査定となった場合に備えて、具体的なアドバイスを適宜もらえたことも大きかった。



■あそぼーたん クリスマスキット
ニッチトップを通じて特許取得できたあそぼーたんを使いアート感覚でクリスマスオーナメントが作れるキット。その他ハロウィン等のイベント行事や、ワークショップで利用されている。



■スマホスタンドリング（落下防止リング）
UV印刷に適したフラットで大きな印刷面と接着面が特徴のスマホ落下防止用リング。スマホスタンドとしても利用できるスマホリング。

特許などの基礎知識の習得で 社内起こった変化

知財センターによる支援は、商標・特許・意匠権についての基礎知識を丁寧に教わることから始まった。支援を受けるにつれて、変化が社内起こってきた。

商品開発や知財を担当する鈴木雅晴次長は「商品企画段階で、知財への意識が高まり、特許情報プラットフォーム「J-PlatPat」を使って先行調査する癖が従業員に浸透しました」と手ごたえを感じている。同社は品質面で差別化を図るため、「ISO9001」「ISO14001」「ISO27001」といった品質・環境・情報セキュリティの各マネジメントシステムの国際規格を取得している。ISO審査では開発プロセスについての審査がある。特許の調査方法のほか、どの開発段階でどのような調査しているかを商品開発のプロセスに取り込んで実施している。「以前は、開発部で知財を担当するのは1人でしたが、今回の知財センターの支援により、開発部6人全員が基礎的な調査

ができるようになり、商品開発の手順に知財を取り込むことができました」（鈴木次長）と笑顔を見せる。

猛勉強が実り開発部員全員が 知財検定3級合格

開発部員の知財に対する知識を深めるのに役立ったのが、知的財産管理技能検定の受験だ。知財管理のスキル習得を測るための国家資格で、部員6人全員が3級合格を目指し、奮闘した。「アドバイザーを講師役にして、過去問題集などについてスクール形式で勉強しました。その結果、全員合格することができました」と岸波次長は相好を崩す。

お客さまに安心して商品を使ってもらうために

知財の重要性について、鈴木次長は「当社は中国から製品を仕入れることが大半です。いざ取り扱っていると、他社の特許や商標がすでにあり、トラブルになる危険性があります。そのためにも、商品企画段階で知財に抵触するかを調べる社内体制が重要です。お客さまに安心して使ってもらうには知財の調査は何より大切になります」と強調する。

知財戦略は、会社の業種や規模、ステージで異なる。鈴木次長は「まずは他社の知財との抵触を防ぐこと。次のステップとして自社の独自製品をつくり、特許を取得して排他的権利を得られるようになりたいですね」と未来を語る。

知財
センター
から

知識を深掘りして知財調査の社内体制深化を

社名を商標出願した際には、特許庁からの拒絶に対し、引用商標との事業形態の差異を主張し、商標権の取得に成功しました。開発部員の知財に対する知識の底上げが着実に進んでいます。さらに知財調査の社内体制を深化させて、その後攻めの知財体制を整えてもらいたいです。

担当：多摩支援室 松崎アドバイザー